日本のGDPの水準低下

日本のＧＤＰの水準低下は、短期的には円安の影響と言われますが、もっと根深い原因があようです。ドイツの人口は、日本の約3分の2。しかも平均労働時間は2割ほど短い。要は日本の生産性が低いということですが、それは、付加価値に結び付かない仕事が多すぎるからと言われています。必要性が不明な会議の資料作りとか。

　一人当たりのGDPを高めたいなら、最も簡単な方法は、フルタイムで働いていない労働者を減らすことです。いわゆる「年収の壁」を取り除けば、非効率的な就業調整はなくなります。

　GDP幻想、つまり成長幻想から、もう脱却すべき時期ではないか。資本主義は利潤の極大化を目指します。この運動は際限がない。それでも肯定されるのは、国民生活を豊かにすると思われているからです。成長すれば生活水準も上がる、と。しかしながら、そのような時代は終わりました。成長はあくまでも手段のはずなのに、資本主義の暴走は止まらず、再分配の仕組みは故障し、今や世界の上位1％の富裕層が個人資産の4割を握っている。民主主義も後退し、環境破壊が進み。。。と、矛盾だらけです。

　もはや、この「ゲーム」から降りるべきです。と言っても、社会主義に転換しろと言うことではない。私企業や市場や自由主義は維持するが、利潤の最大化を目指さなくてもよいのではないか、と言う世界です。

　「それでは日本だけが世界で貧しくなる」と心配になるでしょうが、いずれ欧米や中国も「ゼロ成長」の日本の後を追うことになります。英国の思想家ミルも、経済成長は最終的に「定常状態」になるとしています。日本は急速に追いましたが、他の先進国は今は移民によって生産性を維持しているだけです。

　消費者も、毎年モデルチエンジされるスマホの性能に、ほとんど違いがないことに気が付いている。成長の限界は明らかで、経済大国であれば国民が豊かで幸福だ、と言うのは幻想です。

　経済の目的は本来、明日の事を心配しなくてもよい社会を作ること。それには働く人の権利を守り、社会保障を充実させることが必要です。育児休業の取得促進も「年収の壁」撤廃も女性活躍も本来、GDPを上げるためではなく、働きやすい環境づくりが目的でなければならない。それは成長至上主義からは決して生まれてこない。政治と国民の力で実現するしかないと言えます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　朝日新聞